

市民と歩む議員の会 議会報告

発行 市民と歩む議員の会 〒564-0041 吹田市泉町1-3-40 (吹田市役所内) TEL 06-6384-1231 (代表)

吹田市議会議員(無所属)

ばば 馬場けいじろう

みんなで創ろう
元気な吹田!!



連絡先 〒564-0041 吹田市泉町5-3-5 TEL 06-6389-8555 FAX 06-6389-8558
E-mail babakeijiro@gmail.com URL http://www.baba-keijiro.com

新型コロナウイルス 感染症への対応

馬場 自宅療養支援パックやパルスオキシメーター(血中酸素測定器)は、自宅療養者全員に配布していたが、近ごろ方針が変更された。その理由を示してほしい。

健康 感染者の大半が自宅療養であることから、1月25日から一部の必要な世帯に変更した。対象世帯は、自宅療養支援パックは50歳以上の希望される世帯、パルスオキシメーターは所有の有無を確認しながら必要な世帯へ配達している。

49歳以下の世帯についても、食品のオンライン注文等ができない方や支援する方が近隣にいない世帯に配達を行っている。

馬場 第6波においても滞りなく配達できているか。

健康 1月下旬には感染者数の大幅な増加により、翌々日になった日もあったが、その日を除き通常どおり依頼日の翌日に配達している。

馬場 利用者アンケートによって改善につながった点があれば示してほしい。

健康 利用者アンケートでの意見を参考に、食料品では、菓子類から発熱時に摂取しやすいゼリーへの入れ替えや粉末状のスポーツドリンクを追加した。

また、手指消毒用アルコール、薬用せっけんなどの衛生用品の追加も行った。

福祉施設への支援

馬場 福祉施設で感染者が判明し臨時休業した場合、利用者への電話対応などでサービス利用と見なすことはできるが、他の施設を利用した場合は対象外となる。利用料収入の減少に悩む施設等への支援策を検討すべきである。

福祉 福祉施設等に対する支援については、利用者へ安定的にサービスが提供できるよう、引き続き施設の状況等を見極めながら、国及び府への要望も含めて検討していく。

馬場 国、府への要望だけでなく、市独自で実施できる支援についても積極的に検討してほしい。

オンライン学習の状況

馬場 小・中学校でも陽性者が判明し、学級閉鎖となる事態が多発している。コロナ禍におけるタブレット端末の活用状況、オンライン授業の実施状況について、示してほしい。

教育監 3学期当初からの1か月間で学級閉鎖を措置した53校においてオンライン学習を実施した。双方向のオンラインホームルームや課題の説明等を基本としたうえで、教員が具体物を示しながら学習内容の説明を行うなど、発達段階に応じた様々な工夫を行い、実施したとの報告を受けている。

馬場 学校間で格差が生じていると聞くと、その理由と改善策について示してほしい。

教育監 学級閉鎖を措置したすべての小・中学校においてオンライン学習が実施されていることから、学校間格差があるとの認識はないが、同一校においても、土日ははさみ、平日の閉鎖日数が一日となった学級や、臨時休業の期間設定により、端末の持ち帰りが困難であった学級においてはオンライン学習を実施しなかった旨、報告を受けている。

馬場 各校の情報教育担当者に対して研修を実施していると聞くと、その内容について自校で研修を実施しているか、そして各校教員の理解増進につながっているか、教育委員会として把握しているか。

教育監 各校の担当者である情報教育推進委員に対し年間5回の研修を実施し、当該委員が伝達講習や校内研修を行うことで、内容の共有を図っている。教育委員会として、各校の実施状況に応じた指導の充実を図っていく。

馬場 現場の先生から、校内研修が十分に行われていない場合があると聞く。実情を確認し、改善につなげてほしい。

オンライン授業に関する教員への支援

馬場 デジタル授業で活用できる教材用テンプレートを提供する事業者もある。端末を活用しての授業に不慣れな教員を支援するための取り組みを示してほしい。

教育監 教育委員会としては、ソフトウェアの基本的な操作研修をはじめ、各自のICT活用指導力に応じた研修動画の視聴や、ICT支援員による授業支援を行っている。また、市内の教職員同士がオンラインをとおして、教材等を共有できるシステムも構築している。

コロナ禍での市民生活の支援

馬場 令和4年度予算に小学校給食を無償化、中学校給食の給食費を半額にする案が提案された。令和3年度補正予算での提案の際、全員喫食の小学生はともかく、給食選択制の中学生については、公平性の観点から不適切であると指摘し、全員を対象とした支援策を講ずるよう求めた。どのような検討がなされたのか。

学教 児童・生徒全員を対象とする支援として、例えば学校徴収金の教材費に対する補助について学校教育部内で検討したが、生活保護や就学援助など他制度との調整が必要なこと、また教材費の額が学校や学年によって異なるため、補助額の算定が困難であったことから、今回の施策化は見送った。

馬場 市民生活への支援が目的でありながら、給食費の減額では、特別支援学校の児童・生徒、フリースクールを利用する児童・生徒は恩恵を得ることができない。公平性の観点から問題がある。

副市長 教育委員会が総合的な判断のもと提案した内容である。

馬場 市民生活への支援であり、学校教育部としての施策に留める必要はない。児童部の施策として対象世帯への給付も検討できたはずである。

副市長 長期化するコロナ禍の影響を受ける市民生活を支援するため、優先的に実施すべき施策を提案するよう指示してきた。令和4年度当初予算でも各部局がそうした観点から検討した施策について計上している。

馬場 市の施策から漏れている方々がいるということをしっかり見てほしい。

学校規模の適正化

馬場 学校規模の適正化の取り組みについて、市PTA協議会や、連合自治会長を対象とした説明会を実施されたが、どのような反応があったか示してほしい。

学教 さらなる周知の推進や素案作成段階での意見聴取など、細部に対する意見が挙がったが、総意としてはどちらの説明会においても「子供たちにとってより良い教育環境をつくる」ための学校規模適正化に対する理解を概ね得られたものと感じている。

馬場 今後、各校PTAや個別の連合自治会から説明会の開催を求める声があれば、実施していくのか。

学教 基本方針の説明動画を作成し、ホームページ上で閲覧できる環境を整備した。今後、説明動画を十分に活用いただけるよう周知していく。

校区変更が地域活動に与える影響

馬場 校区変更が影響を及ぼす可能性がある分野について、庁内でも精査していると聞く。

学教 人権・市民自治の分野では「自治会活動支援」など、防災・防犯の分野では「防犯カメラの設置」など、福祉・健康の分野では「地区敬老行事」など、子育て・学びの分野では「留守家庭児童育成室」など、都市形成の分野では「公園の園路を通学路に指定する場合の影響」など、都市魅力の分野では「地域スポーツ促進」など、計32の事業等に対して影響が出るものと把握している。

馬場 生じる影響はどのように解決していくのか。

学教 学校規模適正化実施計画の素案を検討する際には、関係者の皆様の意見を伺うとともに、庁内の関係所管に対しても協議や情報提供を適宜行っていきたい。

馬場 子ども達の教育環境の向上はもちろんだが、市民生活にとってもマイナスなことばかりではない。新しい担い手を発掘したり、効果的な手法を取り入れたりする好機と捉えていくことが必要である。市民が前向きにとらえられるよう、関係所管の全力のサポートを求める。

※教室不足等への対応のため、全市的な通学区域の見直しを含む学校規模適正化を令和6年4月から実施する予定です。具体的な対象地域は未定で、これから策定される実施計画（素案）で示されます。

学校での福祉的なアプローチ

馬場 スクールソーシャルワーカー（SSW）、スクールカウンセラー（SC）の正職員化や配置人数の拡充について検討状況を示してほしい。

学教 現状の配置における課題の整理を行い、専門職の視点を最大限に生かすために、どのような配置が望ましいか検討を行っている。

馬場 埼玉県や仙台市では、児童生徒、保護者の心の悩みに親身になって相談に応じることができる方を「さわやか相談員」として各校に配置している。登校日数は毎日や週3回など様々だが、SSW、SCより児

児童生徒に身近な存在として大きな役割を果たしている
そうである。本市でも参考にしているだろうか。

教育監 「さわやか相談員」は任用にあたり、心理に
関する専門的な資格は必ずしも求められていない。一
方、本市のSCは、臨床心理士や公認心理師の資格を
有し、専門的知見に基づいた相談や心理面からのアセ
スメントが可能である。今後は、より気軽に相談でき
る時間と空間を増やすことを目指し、SCの正職化を
含め、相談体制の充実に努めていく。

馬場 資格にこだわる必要はない。子どもたちの相談
相手の充実という観点から環境整備に努めてほしい。

児童・生徒への面談で福祉的課題を顕在化

馬場 児童虐待防止やヤングケアラー支援などのた
め、各家庭が直面している課題を把握し、必要があれ
ば寄り添い、解決や負担軽減に結びつけることが必要
である。各校において、福祉的な視点から、全児童・
生徒への面談等は実施しているか。

教育監 各校において、週に1回程度実施されている
担当者会議で情報共有を行い、SCの参画により、福
祉的な観点からもアセスメントを行うことで、児童・
生徒を適切な支援につなげている。

馬場 その方法ですでに問題が明らかでない場合しか対
象にならない。問題を抱え込んでいる児童・生徒を明
らかにするため、全員への面談を実施するよう求める。

教育と保健福祉の連携で家庭を支援

馬場 不登校の児童・生徒、またその保護者に対し、
福祉的なアプローチを実施しているか。

教育監 家庭環境の改善により登校が再開すること
もあることから、SSW等の専門家と協働し、適切なア
セスメントのもと、課題解決に努めている。

馬場 多様化する家庭問題に対応するため、教育と保
健福祉が連携し、アウトリーチ型で家庭を支援する自
治体もある。手法は様々だが、家庭教育支援チームと
して、NPOや地域人材も活用しながら家庭訪問を行
い、子育ての悩みなど相談しやすい関係を築いていく。

教育監 学校においては、児童・生徒の生活背景を適
切にアセスメントし、家庭の状況等を把握している。

さらに、SSWが児童部や福祉部などの関係諸機関
と連携し、アウトリーチが必要な家庭に対しては継続
したつながりを持ち、適切な支援につなげている。

馬場 学校との信頼関係が崩れている場合、学校関係
者は当該家庭にアプローチすることができない。そこ
で多様な立場の人物が関わることに意味が見出され
る。先進事例を研究してほしい。

相談窓口の選択肢を拡げるべき

馬場 埼玉県坂戸市は、小中学校でのいじめや不登校

について、保護者や児童生徒が学校などを通さずに直
接弁護士に無償で相談できるよう委託料を予算計上し
た。「学校や教師への不信感を持つ子どもたちを守る
には、学校と無関係な専門相談窓口があるべきだ」と
市長は述べている。

教育監 本市では、いじめや不登校を含む学校生活に
係る相談を学校担当の指導主事やいじめ対応支援員が
日常的に受けている。また、本年度2学期より、一人
一台端末を活用した、いじめ防止相談ツール「マモレ
ポ」を導入し、学校だけではなく、教育委員会へも相
談できるツールとして周知しており、運用の促進に努
めている。

市長 外部の人材を活用したほうが良い場合もあるこ
とは理解できる。SSW等、スクールが付くものは外
部の人材を内部化させたもので、さらに一歩進めた概
念である。

馬場 内部化したことで、学校側の人間と認識されて
しまう場面もある。そういう意味でSSW、SCではな
い相談窓口が選択肢として必要だということを理解し
てほしい。

少人数学級の実現に向けて

馬場 学級編成におけるダブルカウントの実施に必要
な教員を加配するため、国・府に要望すると答弁を続
けているが、いまだ実現していない。市独自の対策は
行わないという考えに変わりはないのか。

教育監 支援学級在籍児童・生徒を、通常学級の児
童・生徒数に含めた学級設置については、引き続き、
国・府に要望する。また現状においては、法令や制度
に基づいた学級編制の確実な実施に取り組んでいく。

馬場 少人数学級充実事業に取り組む枚方市では、約
5億円の人件費をかけて市独自で76名の講師を配置し
ている。子どもたち一人ひとりにきめ細やかな指導を
したいという強い思いで、講師の確保のため、正規採
用につながる研修を実施するなど工夫も凝らしながら
実施している。

「吹田の子どもの教育は吹田市が責任を果たす」と
いうなら、吹田市でもこれくらいの費用は負担すべき
ではないか。

教育監 教育委員会としては、本市固有の教育に係る
課題の解決を図りつつ、子供たちの学習環境の充実
や、教職員の働き方改革等に資する方策について、今
後も関係部局と協議していきたい。

市長 お金で解決できる課題があることは事実であ
り、人件費もそれにあたる。ただ、正規の教師ではな
く、講師の人数を確保することで、教育の健全性が保
たれるのかわからないため、教育委員会と協議したい。

馬場 現在でも多くの講師が吹田市の教育現場で活躍
しているが、それを理由とした教育水準の低下は見ら
れない。前向きな対応を求める。

児童虐待防止

馬場 摂津市で起きた児童虐待事案について、市が抱える案件300件に対し職員が5人のみで人手不足だったと指摘されている。本市の人員体制の現状と今後整備すべき適正人数について示してほしい。

家庭 本市では現在10名の相談員で児童虐待相談の対応をしており、子ども家庭相談拠点施設としての配置基準は満たしている。今後も相談件数に応じた適正な相談員の配置に努める。

馬場 家庭児童相談業務は非常に負担が大きく、できるだけ分担すべきである。兼務発令を利用し、日中は他部署での通常業務に従事し、夕方から支援家庭を訪問することも検討できる。児童虐待は市役所を挙げて対応するという意識の向上も期待できる。

副市長 スキルや経験のある職員を配置することが望ましく、業務に精通しない職員に兼務発令を出して当該業務に当たらせることは適していない。

馬場 家庭児童相談室に配属されたことがあり、一定のスキルや経験を持った職員に、他部署への異動後も継続して業務に取り組んでもらうよう提案している。ぜひ検討してほしい。

保育所等での未然防止の取り組み

馬場 保育所等において、児童虐待の兆候を見逃さないことが大切である。保育士の観察力を高めるスキルアップのための研修は実施されているか。

児童 専門家による講習を毎年度の研修計画に組み込むなど、職員のスキルアップに努めている。

馬場 DVや貧困、うつ病などの心の不調に気づき、支援することも大切であるが、これらは保育士の専門外であり、特別な配慮を必要とする家庭を支援する人材である保育ソーシャルワーカーを活用すべきである。国では地域連携推進員として保育ソーシャルワーカーを配置する場合の補助制度を令和2年度から実施しており、本市でも導入すべきである。

児童 日頃の保育だけでなく、配慮を必要とする家庭への支援も重要であると認識している。

家庭への支援については職員研修のテーマに取り入れているほか、施設への巡回相談の機会に必要な支援を行い、関係機関とも定期的に情報共有を図っている。効果的な支援の在り方について検討を進めていく。

その他の要望事項

24時間対応の子育て相談窓口の創設

宇都宮市はLINEを使い、24時間気軽に相談できる体

制を整備している。
⇒他市でのSNS導入例やICTを活用した相談方法について把握に努める。

一時預かり事業のICT化

保育所等に電話で利用可能か確認することになっており、手間がかかる。受入れ状況のHPへの掲載、オンライン利用申込みシステムを導入すべき。
⇒他市の実施状況の把握に努め、利用者の利便性の向上策について研究する。

子ども食堂の整備について

子ども食堂の整備目標数は中学校区に1か所程度。今年度に2か所開設され、残り10か所の整備が必要。コロナ禍でも整備が進むよう、団体のニーズに合った支援制度を求める。

防災拠点での自立・分散型エネルギーの確保

再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電気設備の導入を急ぐべき。
⇒補助金の活用など、整備に向けて国や府に情報収集を行っている。

津波・洪水避難ビルへの毛布や飲料水などの配備

公共施設17か所のうち小中学校14校と内本町コミセンは配備済みだが、勤労者会館とメイシアターは未配備。
⇒民間施設16か所とともに、施設管理者との協議を進める。

障がい者向けのハザードマップの作成

令和3年度、データ版を作成した際、ユニバーサルデザインの観点から色の明度差や組み合わせに配慮。令和4年度にはハザードマップを防災ブックに冊子化することを計画しているが、防災ブックは既に点字版を作成済みであり、ハザードマップについても点字や音声化など障がい者にも配慮したマップになるよう努める。

健康 = 健康医療部

学教 = 学校教育部長

児童 = 児童部長

家庭 = 家庭児童相談担当理事

5月定例会は5月26日から6月29日まで開催予定

⇒「市民と歩む議員の議会報告」次号は7月中旬に発行予定です。

馬場けいじろうプロフィール

昭和52年9月28日生まれ

西吹田幼稚園、吹田第二小、吹田第六中、東大寺学園

高校、早稲田大学政治経済学部卒

平成27年4月 吹田市議会議員 初当選（現在2期目）

〈議会での役職〉

議会運営委員会副委員長、文教市民常任委員会委員、

都市計画審議会委員